令和 7(2025)年度

事業計画

学校法人 山野学苑

目 次

I 法人の概要

1. 基本情報
2. 建学の精神と教育理念
3. 設置する学校の概要
4. 役員の概要
5. 教職員の概要
6. 事業計画の概要

II 事業計画

1. 学苑全体
2. 山野美容芸術短期大学
3. 山野美容専門学校
4. 山野日本語学校

令和7（2025）年度 山野学苑事業計画

I 法人の概要

1. 基本情報

法人名称 学校法人 山野学苑
理事長 山野愛子シェーン
法人の所在地 東京都渋谷区代々木 1-53-1

2. 建学の精神と教育理念

山野学苑は、初代山野愛子校長が提唱した「美道 5 大原則（髪・顔・装い・精神美・健康美）」を基に美容理論の追及、美容に関する知識・技能の教授・研究を通して社会や美容界で広く貢献のできるリーダーを育成するとともに、国際社会で活躍のできる人材の育成を目標とする。

3. 設置する学校の概要

山野美容芸術短期大学 美容総合学科
専攻科 芸術専攻
山野美容専門学校 美容専門課程
美容通信課程
山野日本語学校 大学進学準備教育 1年コース
大学進学準備教育 1年半コース

学 校 名		入学定員	収容定員
山野美容芸術短期大学	美容総合学科	245	490
	専攻科 芸術専攻	40	80
山野美容専門学校	美容専門課程	600	1200
	美容通信課程	600	1800
山野日本語学校	大学進学準備教育 1年コース	200	200
	大学進学準備教育 1年半コース	80	80

4. 役員の概要

以下は、令和7年3月31日現在の体制を示す。令和7年4月1日に施行される寄附行為に基づき体制変更となった後、役員の概要については、別途情報公開する。

理 事 定数 5 名

	氏 名	常勤／非常勤	就任年月日
1	山野愛子シェーン	常勤	令和6年1月18日
2	木村 康一	常勤	令和6年1月18日
3	植村 公一	非常勤	令和6年1月18日
4	清水 雅彦	非常勤	令和6年1月18日
5	藤本 欣伸	非常勤	令和6年1月18日

監 事 定数 2 名

	氏 名	常勤／非常勤	就任年月日
1	黒石 匡昭	非常勤	令和 6 年 1 月 18 日
2	村山 利栄	非常勤	令和 6 年 2 月 6 日

評議員 定数 11 名

	氏 名	常勤／非常勤	就任年月日
1	山野愛子ジェーン	常勤	令和 6 年 1 月 18 日
2	茂木 勝彦	常勤	令和 6 年 1 月 18 日
3	河崎 峰子	常勤	令和 6 年 1 月 18 日
4	青山 正幸	非常勤	令和 6 年 1 月 18 日
5	小野田 光伸	非常勤	令和 6 年 1 月 18 日
6	五十嵐 メルビン	非常勤	令和 6 年 1 月 18 日
7	小口 光	非常勤	令和 6 年 1 月 18 日
8	雑賀 英敏	非常勤	令和 6 年 1 月 18 日
9	佐野 一郎	非常勤	令和 6 年 1 月 18 日
10	廣岡 敏行	非常勤	令和 6 年 1 月 18 日
11	山北 宣久	非常勤	令和 6 年 1 月 18 日

5. 教職員の概要

(令和 7 年 4 月 1 日予定)

	本務人数	兼務人数	合計
山野美容芸術短期大学	36	117	153
山野美容専門学校	54	7	61
山野日本語学校	11	24	35
法人事務局	18	1	19

6. 事業計画の概要

令和7年度は、令和7年4月～令和12年3月までの新たに策定した5年間の中期計画の初年度であり、中期計画において重点事項として掲げる、学生数の確保、並びに学苑全体のガバナンス体制の強化を進める。

また、改正私立学校法の施行に伴う、内部統制システムに基づき適切に業務を運営し、体制と運営に齟齬がないかの確認と、それを踏まえた改善を進める。

これらを踏まえ、これまで進めてきた学苑の再生をさらに進め、経営状況の改善に努め、経営基盤の安定化を図っていく。

II 事業計画

1. 本学苑全体

1.1 認証評価結果への対応

本学苑は令和5年度に一般財団法人大学・短期大学基準協会の認証評価を受け、令和6年3月8日付で不適格の評価を受けた。

同協会より通知された、短期大学評価基準の一部を満たしていない重大な問題は以下のとおりである。

- ①学生に対する懲戒（退学、停学及び訓告の処分）の手續きに関する規程を定めていない。
- ②理事及び評議員が寄附行為に定められた定数を満たしていない。
- ③理事会及び評議員会の議事録に会議で使用した資料が添付されていない。
- ④理事会及び評議員会に付議された事項について書面をもってあらかじめ意思表示した者の意思表示書が保存されていない会が複数回ある。
- ⑤実際に開催していない理事会及び評議員会の議事録がある。
- ⑥学校法人資産の私的利用、上記の実際に開催していない理事会及び評議員会の議事録による寄附行為変更認可申請を行うなど法人の内部統制の体制及びガバナンス機能に大きな問題がある。

上記の点以外は、短期大学としての水準を有していると判定された。

【対応】

- ①学生に対する懲戒規程は、令和6年1月の教授会の議を経て、1月25日付で学長が決裁。令和6年2月1日から施行している。
- ②理事及び評議員の定数変更を含む寄附行為変更が令和6年1月18日付け認可され、同日付で旧理事・評議員に辞任いただき、同日付で新理事・評議員に就任いただいた。このことから、現在においては、理事・評議員共に定数を満たしている。
- ③現在は、理事会・評議員会の議事録は資料を含め、袋綴じとし、割印して保管している。
- ④～⑥今後、このようなことが起きぬよう、法人事務局として対応を徹底していくことはもとより、令和5年5月の理事会において、コンプライアンス委員会を学苑に設置している。コンプライアンス委員会は、理事会の直轄組織として設置し、当学苑のコンプライアンス上の様々な事項について、継続的に確認、検討及びモニタリング・助言を行っている。
理事会、評議員会には、コンプライアンス委員がオブザーバーとして出席したうえ、議事内容が正確に議事録に反映されているか個別の確認を行う体制としている。
コンプライアンス委員は、令和6年度内に外部弁護士を1名増員し、体制の強化をした。令和7年度もこの体制を維持する。

1.2 資産活用等による収支改善

中期計画に基づく施策を進め、収支改善を進める。

令和7年4月より、山野日本語学校の校舎について、既存施設の有効活用として、千駄ヶ谷の校舎から代々木に移転し、MYタワーをはじめとする施設事業の収益改善を図る。これに伴い、日本語学校跡地の活用の検討を進める。
この他に、遊休資産の処分や整理を進める。

1.3 人事制度再構築

中期計画の人事に関する計画に基づき、給与体系及び人事評価制度の最適化に向け、新制度の検討を進める。

2. 山野美容芸術短期大学

2.1 認証評価結果への対応

認証評価の結果を受け改善に取り組むとともに、更に自主的な取り組みとして、令和6年度に短期大学評価基準の全項目について、準拠している法律・政省令と本学の規程等がマッチしているかを確認した。加えて本学の諸規程の見直しを実施した。さらに令和7年度においても自己点検評価活動の中で同様の活動を継続する。

2.2 美容総合学科コース改組

令和3年度よりそれまでの1学科3専攻制を発展的に統合し、1学科3履修コース制へと改組を実施した。その後の入学者数の推移、社会的要請により、令和9年度から1履修コースを減じて、美容師免許取得をめざすコースと美容全般を学ぶコースの2履修コース制にすべく、学生を含むステークホルダーの意見も反映し、検討を進めていく。

2.3 カリキュラム

2025（令和7）年度からは、美容総合学科のカリキュラム及び開講期の見直しに着手する。1年次は将来の可能性の幅を広げるべく、自由選択科目を多く配置する。2年次には将来像を具現化することを目指し、資格取得などを目的とした科目を配置する。

開講期の見直しのひとつとして、学科内で大多数の学生が占めている美容師免許取得コースの長期休業期間中に開講していた集中講義を廃止する。廃止を実施することで年間ほとんど休みなく開講していた状況を脱することが可能となる。開講期と長期休業を一定日数確保することで、学習期間と休暇時間の取得に緩急が付き、より授業に専念できるような環境を提供できると考える。確保できた長期休業期間には、課外活動（学習成果で得た知識や技術を活かした学外での活動、地域連携活動、海外研修、インターンシップ、短期留学など）等、取り組む時間の確保が可能となり、学生の成長の一助となる。

変化していく社会において、新たな美容ビジネスに携わる又は起業が目指せるためのカリキュラムの見直しを中期計画期間内の実施を目指して検討していく。

さらに今後は1学科2コース制とし、コースのスリム化を図り、美道教育を根幹とした各コースの特徴や教育体系をより明確に示すこととする。結果、受験生に各コースの特徴を、よりわかりやすく伝え、募集につなげていきたい。

専攻科芸術専攻は、令和6年度にリニューアルし、教育目標を「美容技術やデザイン力を生かす創造力や表現力を身につけた美容芸術の社会実装に貢献できる人材の育成」とし、令和7年度に修了生を輩出する。

「美容芸術理論領域」、「美容芸術表現領域」、「社会実装領域」の3つの領域のカリキュラムでは、少人数教育を活かして、個々の美意識を高め、学んだ知識と実践を活かして社会をデザインする力が身につくよう取り組む。加えて修了研究における作品を制作できる場の環境を整備する。

学生一人ひとりに寄り添い、個々の視野を広げ、美容・芸術・ビジネスをかけあわせ、美容業界にとどまらず、社会の様々な分野での活躍できるよう支援していく。

2.4 キャリア支援

進路活動の重要性を意識付けるために、入学時オリエンテーションにて卒業までの進路活動について説明を行う。また本格的な就職活動が開始となる直前に進路キックオフイベントを開催する。キャリアデザインの授業では、キャリア形成に向けた知識やスキルを教育し、またキャリア支援センターとゼミ担当教員が連携して進路指導のサポートを行う。

学生のインターンシップ参加は、自己の職業観の涵養に寄与する重要な活動なので、提携する各企業との連携の強化を図ると共に、業界、連携企業数の増加を図る。

就職だけでなく、進学や留学など学生たちの視野を広げ、各学生が「なりたい自分」を実現できるような支援を実施する。

2.5 中途退学者対策

中途退学者の発生を防止することは、教育上の問題にとどまらず、経営基盤となる学生数の維持の面で重要な役割課題と位置づけている。

学習意欲低下、進路変更希望の学生への対策として、ゼミ担当をはじめとした教職員が履修コース変更などによる学習継続を促している。今後も中途退学者の発生を防止するため、教職員間の連携を活発にし、学生に寄り添った支援を継続していき、更なる中途退学者数の減少を目指す。

2.6 学生募集対策

これまでの学生募集活動の検証を踏まえ、令和8年度以降における入学定員充足に向けての具体的な募集対策を計画する。高校生のトレンドに沿ったSNSを活用し、配信情報に加え、視覚的コンテンツを充実させ、ビジュアルから興味を喚起させる。

来校型オープンキャンパスにおける進路相談フェスティバルなどのキラーコンテンツの強化、高校生がより参加しやすい開催日の検討、要望に沿ったきめ細やかな対応が可能な個別オープンキャンパスの強化などを検討していく。また、広報委員会メンバー、オープンキャンパスメンバーの役割の明確化を図り、効率的かつ魅力的なコンテンツを提供できる仕組みを構築する。

入試選抜において、高等学校における学習成果を多角的、総合的に評価する。これらの観点から令和8年度学生募集より選考形式等を変更する。

新たな奨学金制度を設け、入学前に採用が決定される奨学金として受験生からの関心を集めるために、経済的支援と共に、受験生の進路の意思決定を促す。

2.7 経費抑制計画

適正な予算編成と厳格な予算執行を進め、経費削減を図る。

従来取引が固定的であった取引先を見直し、経費の削減を進める。加えて山野美容芸術短期大学と山野美容専門学校の広報活動の統合を検討する。

2.8 施設等整備計画

校舎は喫緊での建て替えは不要であるものの、老朽化が進んでおり今後は大規模修繕等が生じるものと見込まれ、課題となっている。

厳しい財政事情ではあるが、毎年財源を確保し、緊急の修繕等に備え、網羅的な施設等整備計画の作成し、経費削減に取組みつつ適切な投資を進める。

3. 山野美容専門学校

3.1 今年度の教育方針

新しい価値観やツールの活用も大事であるが、やはり今も昔も欠かせないのは、社会人としての基礎力で、職場でのコミュニケーションを含めマナーが大切であると考え、特に美容業界で必要とされる、様々なお客様に対応できる接客能力を重視している。高度な美容技術を有しても、現場に必要な言葉遣い、立ち居振舞いができなければ、現場では必要とされません。本校では、在校中から「学校は仕事場」であるとの認識の下、学校の延長のような環境で学ぶのではなく、常に仕事場であることを意識して学ぶことで、学校と職場の差をなくし、卒業後は違和感なくスムーズに移行できる知識・技能は勿論、社会人基礎力の育成を重視して即戦力として活躍できる人材育成を推進することを方針とする。

3.2 重視事項

(1) 入学定員の確保について

18歳人口の減少がますます進み、経営環境が厳しさを増す中で、本校が将来に亘って存続し続けるためには安定した経営基盤の確立が不可欠であり、定員未充足からの脱却が最優先課題である。現在の定員を確保するために、教職員一人ひとりが当事者意識を持ち、考えられるあらゆる手段を駆使して一丸となって学生募集を推進する。

(2) 教員の教育指導力の向上と教育の質の向上

新たな知識や技術の活用により社会の進歩や変化のスピードが速まる中、教員の資質能力向上ため不断の努力が求められている。関係業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善等を図るため、各種講習会、研修会に積極的に参加して教員の指導力向上と教育の質の向上を推進する。

(3) 学校教育法の一部改正に伴う的確な対応について

学校教育法の一部を改正する法律（令和6年法律第50号）（令和6年6月14日公布、令和8年4月1日施行）の施行を踏まえて、令和7年度中に学則の変更等を含め的確に対応する。特に、その教育水準の向上を図るため大学と同様に教育、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果の公表が義務付けられるとともに、当該状況について、当該専修学校の職員以外の者で専修学校に関し広くかつ高い識見を有するものによる評価受け、その結果を公表することが努力義務化されたため、自己点検評価の体制を今年度中に構築する。

(4) 美容師国家試験合格率の向上について

美容師養成施設の使命は、入学者全員に美容師の国家資格を取得して卒業し、美容業界で活躍できる資質を備えることである。教員と職員が協働して創意工夫を凝らし美容師国家試験合格率100%を目指し教授を推進する。

(5) 中途退学者の抑止に向けた取り組み

これまでの実績に基づき中退率の傾向と分析（連続欠席、要支援等）を適切に行い退学率の減少に向けた施策を組織的に推進して、中退率5%未満を目標とする。

3.3 細部

(1) 教育内容の充実

ア カリキュラム

- 全体的には、2024年度入学生からスタートした新カリキュラムの方針を検証して更なる充実を図る。
- 細部の調整としては、昨今のインターネット環境やAIの目覚ましい進歩をふまえ、ICT授業の内容の見直しや開講時期の前倒しを行う。
- キャリアデザイン授業の内容については初年度受講生が2026年に完成年度を迎え卒業するため、彼らの最終的な退学率の増減や進路決定率などを鑑みて評価し、必要に応じて改善を図る。
- コース実習授業の内容評価についても、同じく初年度学生たちの希望進路への就職率はもちろん、その後の活躍状況から判断し修正を加えていく予定である。

イ 学科（演習）科目の授業内容

- 近年の学生、とくに美容学校に入学する若者たちはTikTokを始めとする、短時間で情報を受容するコンテンツに慣れている傾向がある。実技科目はさておき、理論科目については基礎からじっくりと理論を積み上げ、次第に応用的で実用的な内容に授業内容を発展させていく、という進め方は困難になってきている。
- 一方、国家試験で出題される科目については、美容師または生活衛生業従事者として最低限習得すべき知識と国家試験頻出項目は概ねオーバーラップする。
- 以上のことから、教科書の記載順序に拘泥せず、国家試験頻出項目についてまず学生に手短かに提示し、十分に興味を引いた後、基礎部分へ戻って積み上げ直す、という授業構成を進め、シラバスにもそれを反映させて行く。

ウ 実技（実習）科目の授業内容

- 上記「ア」に記載した通り、新しいコース実習については学生の進路状況や卒業生からのフィードバックによって改良を重ねていく。
本年度については、昨年度開始した新カリキュラムの授業のフィードバックは、授業内の学生のレスポンスに応じて、検証を行い、より学習効果が高まるように適宜改善を行っていく。

(2) 学習成果

ア 就職率について

就職希望者に対する就職率は100%を目標とし例年達成している。令和7年度も引き続き達成を実現させる。

イ 退学率減少について

- 退学理由の大きな理由に「進路変更」がある。これは入学前の美容の仕事に対するイメージと、入学後に知る美容業界の現実とのミスマッチが大きいと考えられ、これは美容学校全体で抱える課題である。
- 前項1号「ア」に示すとおり、2024年度入学生からキャリアデザイン授業を入学直後に開講している。卒業して間もない卒業生やスタイリストデビューしたばかりの卒業生、さらにはトップの技術者やマネジメント、独立まで進んだ卒業生の講話を受講する。グループワークを通じて1年後、2年後、5年後のビジョンを各学生が具体化・言語化する。
- これらのビジョンを担任教員、キャリア課員と共有し、入学直後の高いモチベーションを維持向上するとともに、定期的な面談を通じて軌道修正をして学生ひとりひとりが明確な目標をもって学校生活を送る礎を構築して行く。
- 固定化された人間関係ではキャリアビジョンよりも友人関係を重視する傾向が見られ、人間関係の問題から退学に至るケースもあり、これらの対策として、必要に応じホームルームクラスそのものの編成の入れ替えを実施して、自身のビジョンを重視するように指導して行く。
- スクールカウンセラーによるケアも継続して行っており、学生が抱える人間関係等の悩み解決を支援して行く。

(3) 学生支援

ア 進路指導

クラス担当とキャリアサポートセンター専従職員が協力して、学生が望む就職先のベストマッチを実現させる。また、増加する外国人留学生在が国内（都内）の美容室（サロン）への就職を目的に一般社団法人外国人美容師監理機関との連絡調整を綿密に図る。

イ 求人の開拓

多様化する就職先についての情報収集を強化する。サロンへの就職希望では学生が店舗の施術の内容を注視して選考することを念頭に、また、希望が増加傾向にあるアイリスト、ネイリストの就職先の開拓を積極的に推進するとともに、東京都に限定で美容師としてサロンでの就職が認められた外国人留学生のニーズに的確に対応する。

ウ 奨学金

- 高等教育の修学支援新制度における機関要件の確認校として引き続き堅守する。
- 日本学生支援機構の予約採用および在学採用を運用して行く。昨年度は専門課程2学年で延べ1382件奨学金を利用しており、今年度も引き続き在学生へ複数回説明会を行い、手厚くフォローして行く。

エ 健康診断

年に一回、法令に則って行う。

(4) 教育環境整備（施設・設備）

教育環境整備のため、シャンプー台及びAV機器の換装を計画する。

シャンプー台換装（203教室）

AV機器の換装（203・204教室）

(5) 学生募集

入学希望者から評価の高い選択制カリキュラムと施設を引き続きアピールする。また、オープンキャンパスにおいては学生スタッフと気軽に話せる環境を継続して、2026年度は2025年度比で入学者数40名増の達成を目指す。

ア オープンキャンパス

〈美容技術ショー〉

在校生による技術ショーと卒業生による技術ショーの2つのプログラムで展開する。特に、在校生のショーは来校者に近い将来の自分をイメージさせる機会となっており、現在のオープンキャンパスリーダーも影響され入学した学生が数多く在籍していることから引き続き更に工夫を凝らし展開して行く。

〈技術体験〉

実習を体験する授業形式と自由に回り技術を選ぶワークショップ形式の2通りあり、授業形式は教員による授業の進め方や指導力を来校者に伝えることができている。ワークショップ形式では各ブースの在校生と話し合いながら技術体験が可能であり、自然な会話の中で授業や行事のことなど学校生活の情報を提供する機会を確保する。

〈キャンパスツアー〉

在校生であるオープンキャンパスリーダーが来校者を校内施設見学へ案内して、ツアースポットを在校生目線で説明して楽しく参加することができる内容とする。

〈入学サポート〉

「個別相談」から「入学サポート」という名称に改め気軽に立ち寄り易いよう取組む対象者には入学を決めてもらう場として不安を払拭、知りたい情報を正しく提供する。

イ ガイダンス、高校訪問

高校訪問や進学ガイダンスは、1都3県を重要エリアとし継続的に訪問を実施する。また、出張個別相談会を通して遠方の方々にも来校して頂ける取組みを実施する。

① SNS

本校への認知度や興味関心を促進し来校者を増やすためにSNSを最大限に活用する。また、オープンキャンパスの告知や出願までの伴走などSNSを募集活動として継続する。

② 学校見学

見学希望者を随時受付して、校内施設を教職員が案内する。

オープンキャンパスとは違い実際の授業の様子や普段の学生生活が見学できる体制を構築する。

(6) 危機管理体制の構築

山野学苑危機管理規程に準じ、学生及び教職員等の安全確保を図る。また、以下のとおり対応し、関連部署と連携して取り組む。

ア 火災・地震を想定した避難訓練を年1回以上実施する。

イ 増設した各フロアの防犯カメラで、内部の防犯体制を強化する。

ウ 所轄の警察署と協力し、学生向けの啓蒙活動を強化する。

エ 学校外での災害時における緊急連絡網として、複数の対応ツールを擁する。教職員は、学内システムのサイボウズ、メール、Slack等複数の手段で連絡を取り、迅速かつ正確な情報共有を行う。学生は、Googleアプリclassroomにより、担任教員との

連絡を密にし、担任がこれを統括し上長へ報告をする。
オ 学生の心のケアのため、専門のスタッフによるカウンセリング対応を行う。

4. 山野日本語学校

4.1 目標

- ① 認定日本学校申請に向け、教務・事務において申請書類準備を整える。
- ② 日本語能力試験対策の強化を維持する。

4.2 主な事業計画

① 教育事業

- ・「日本語参照枠」指標に基づき、教育内容、到達レベル、評価方法等を明確化する新たなカリキュラム作成に取り組む。
- ・「日本語参照枠」に沿った新しい教科書を選定し、試験的な授業を行う。
- ・日本語能力の試験対策強化を維持すると同時に、進学指導を強化し、進学実績を維持する。

② 管理業務

- ・認定日本語学校認定基準に照らし合わせ、学則の必要事項（自己評価、学生の懲戒などの明確化）の変更を行う（理事会承認事項）
- ・学生募集の安定化（募集地域の多様化）を図りつつ、引き続き漢字圏（主に中国）への募集に重点を置く。
- ・中途退学者を減らす措置として入学者選抜を厳格化する。

③ 人事

- ・日本語常勤講師2名補充（在職者6名、現行の告示校基準教員数は8名）
- ・常勤講師の登録日本語教員試験の受験を推進する。

④ 施設・設備

移転初年度なので、状況を見極めながら予算内で適宜対応する。

⑤ 事業活動収支

事業活動収支	2025年度
在籍生徒数	360人
収入合計	¥270,000,000
支出の部合計	¥210,000,000
当年度収入超過額	¥60,000,000

以上